

さわやか
N
P
O

道路や建物、施設など電子地図にさまざまな情報をおもに重ね合わせて表示する地理情報システム(GIS)を広く利用しても教育・啓発活動などに取り組んでいる。今後はNPO(民間非営利団体)の活動支援にも力を入れ、GISの普及を目指していく。

GISは従来の紙地図や図面、台帳の機能を併用を進めている川添さん(五五)が「NPOや市民高速で処理・加工することによって、これらの情報を低コストで気軽にG I

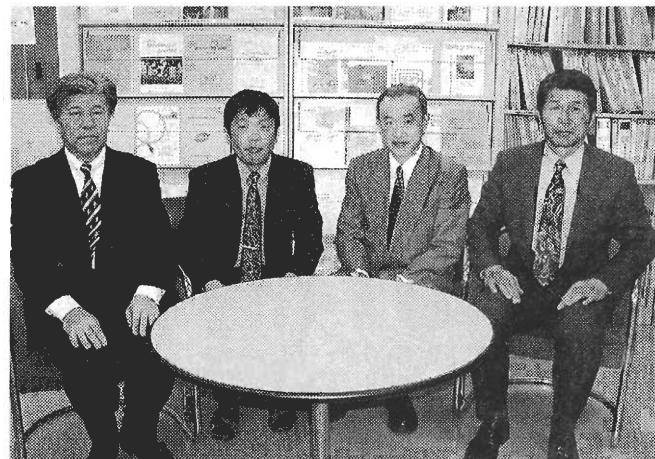
ともできる。情報を解析して最寄りの店舗や病院などの検索、マーケティングなど、多くの分野へ応用できるが、現状は「まだまだ認知されない」(川添博史理事長)という。

たまたま、GISを利用するためにインフラ整備には、数百万から数千万円が必要となる。

活動支援、普及目指す

GIS総合研究所

理事長 川添博史
住所 大阪市福島区吉野4—29—20
大阪N P O プラザ117号
電話 06(6464)7077
ファクス 06(6464)7078
Eメール info@gissoken.org
URL http://gissoken.org/



GIS総合研究所の皆さん

Sを使用できるよう技術的な支援を行い、世の中に広めていきたい」と、GIS総合研究所を立ち上げ、二〇〇二年十一月

防犯、防災地図 次世代に継承

に大阪府、〇三年十二月に内閣府の認証をそれぞれ受けた。これまでに取り組んできた教育活動では、〇四年からの二年間で、大阪府内の高校六校を訪問。防犯マップや防災マップなど、生徒に「自分たちの地図をつくる実習」を体験してもらった。

川添さんは「自分で調べたことを電子地図に書き込むと、他の生徒も見えてもらえるので、やりがいがあるようです。GISで多角的にデータ分析できることも感激している。今年からは、対象を中学生にまで広げていく。

また年間二、三回のペースで、府内の大学でG I Sを中心とした「地理情報」の現状を紹介する講演活動も行っている。一方、N P Oの活動支援では、神戸市のN P Oが福祉施設の情報を盛り込んだ地図を作成するのを支援していく。今後も府内のN P Oに声を掛け、それぞれが必要とする地図づくりを支援する考えだ。

理事の上田浩さん(五三)は「GISを使えば、防犯や防災など分野ごとに自在に地図を作れる。地域でセミナーなどを開き、GISの普及に力を入れていきたい」と意欲。理事の岩永健夫さん(五八)は「自分が増ってきたものを次世代に伝えたい」と話している。